



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 八木 稔

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年11月22日 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	113,140	8.3	40,485	35.8	22,280	34.5
23年3月期中間期	104,458	△3.1	29,795	3.6	16,563	△5.1

(注) 包括利益 24年3月期中間期 25,384百万円 (145.0%) 23年3月期中間期 10,358百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	33.46	33.45
23年3月期中間期	23.98	23.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	9,290,048	720,592	7.5	17.15
23年3月期	9,442,019	714,180	7.3	15.30

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 697,707百万円 23年3月期 692,474百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	0.4	67,000	4.4	38,000	5.1	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	685,129,069 株	23年3月期	685,129,069 株
24年3月期中間期	29,278,139 株	23年3月期	9,260,564 株
24年3月期中間期	665,696,816 株	23年3月期中間期	690,436,073 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	97,442	8.5	37,350	39.3	21,548	33.8
23年3月期中間期	89,776	△4.3	26,798	△2.7	16,094	△7.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	32.36
23年3月期中間期	23.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	9,231,851	692,053	7.4	16.74
23年3月期	9,380,395	687,167	7.3	14.90

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 691,764百万円 23年3月期 686,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	△0.1	61,000	3.9	36,500	3.2	55.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興が課題となる中で、企業の生産面ではサプライチェーンの正常化に向けた動きが着実に広がりました。

一方で、歴史的な円高の進行や欧州財政危機に端を発した世界経済の停滞により、先行きに対する不透明感が増しています。

静岡県経済につきましても、全般的に持ち直しの動きが見られるものの、円高やタイにおける洪水の影響から製造業を中心として回復基調の鈍化が懸念されます。

このような経営環境のもと、静岡銀行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益を中心としたその他経常収益の増加に加え、役務取引等収益の増加などもあり、前年同期比86億81百万円増加し、1,131億40百万円となりました。また、経常費用は、金融派生商品費用によるその他業務費用の増加があったものの、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前年同期比20億9百万円減少し、726億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比106億90百万円増加し、404億85百万円となりました。中間純利益も、前年同期比57億16百万円増加し、222億80百万円となりました。

グループの中核である静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比76億66百万円増加し、974億42百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比28億86百万円減少し、600億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比105億52百万円増加し、373億50百万円、また、中間純利益も前年同期比54億54百万円増加し、215億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当中間期末の資産は、貸出金および預け金を中心に前年度末に比べ1,519億円減少し、9兆2,900億円となりました。負債につきましては、借入金の減少を主因に前年度末に比べ1,583億円減少し、8兆5,694億円となりました。また、純資産は、自己株式取得(20百万株)を実施しましたが、中間純利益の計上などにより、前年度末に比べ64億円増加し、7,205億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金は順調に推移しましたが、大企業向け貸出金の減少を主因に、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ500億円減少し、6兆6,091億円となりました。

○預金等

公金預金の減少を主因に預金は減少しましたが、譲渡性預金の増加により、当中間期末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、前年度末に比べ602億円増加し、7兆7,240億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、外貨預金、個人年金保険などの商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた当中間期末の個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ440億円増加し、6兆2,851億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、金利上昇局面で円貨債券の残高を積み増した一方で、株式相場の低迷により株式の含み益が減少した結果、前年度末に比べ30億円減少し、2兆457億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成24年3月期の静岡銀行グループの業績見通しは、経常収益2,100億円、経常利益670億円、当期純利益380億円、また、単体では、経常収益1,790億円、経常利益610億円、当期純利益365億円といたしました。

なお、平成24年3月期の期末配当予想につきましても、平成23年8月3日公表の予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当中間連結会計期間より、経営改善支援・事業再生支援に係る体制を一層強化したことに伴い、要注意先、要管理先及び破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権について、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ51億15百万円減少しております。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	385,726	329,810
コールローン及び買入手形	44,135	5,886
買入金銭債権	41,670	42,319
特定取引資産	45,168	47,668
金銭の信託	2,300	2,400
有価証券	2,067,097	2,062,710
貸出金	6,636,119	6,584,955
外国為替	5,721	3,374
リース債権及びリース投資資産	40,334	40,077
その他資産	104,765	97,322
有形固定資産	64,211	62,101
無形固定資産	15,678	14,735
繰延税金資産	7,554	2,273
支払承諾見返	68,479	68,740
貸倒引当金	△86,574	△73,955
投資損失引当金	△370	△372
資産の部合計	9,442,019	9,290,048
負債の部		
預金	7,357,396	7,288,037
譲渡性預金	300,657	423,000
コールマネー及び売渡手形	55,959	303,275
債券貸借取引受入担保金	223,921	225,401
特定取引負債	29,456	30,539
借入金	512,094	56,231
外国為替	146	236
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	126,370
退職給付引当金	22,785	22,589
睡眠預金払戻損失引当金	883	894
偶発損失引当金	3,582	3,340
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	—	788
支払承諾	68,479	68,740
負債の部合計	8,727,838	8,569,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	509,873
自己株式	△7,734	△22,322
株主資本合計	629,981	633,280
その他有価証券評価差額金	64,179	66,522
繰延ヘッジ損益	△427	△415
為替換算調整勘定	△1,257	△1,679
その他の包括利益累計額合計	62,493	64,427
新株予約権	253	288
少数株主持分	21,452	22,596
純資産の部合計	714,180	720,592
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,290,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	104,458	113,140
資金運用収益	68,710	69,023
(うち貸出金利息)	53,086	51,559
(うち有価証券利息配当金)	14,880	16,789
信託報酬	0	—
役務取引等収益	23,186	24,049
特定取引収益	53	480
その他業務収益	8,113	7,394
その他経常収益	4,395	12,192
経常費用	74,663	72,654
資金調達費用	5,211	3,768
(うち預金利息)	3,689	2,415
役務取引等費用	11,032	11,424
特定取引費用	56	394
その他業務費用	1,684	3,402
営業経費	44,975	45,028
その他経常費用	11,703	8,636
経常利益	29,795	40,485
特別利益	494	222
固定資産処分益	489	222
償却債権取立益	5	—
特別損失	623	137
固定資産処分損	294	135
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税金等調整前中間純利益	29,666	40,570
法人税、住民税及び事業税	12,749	12,577
法人税等調整額	△921	4,562
法人税等合計	11,827	17,139
少数株主損益調整前中間純利益	17,838	23,430
少数株主利益	1,275	1,150
中間純利益	16,563	22,280

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17,838	23,430
その他の包括利益	△7,479	1,954
その他有価証券評価差額金	△7,045	2,363
繰延ヘッジ損益	△105	12
為替換算調整勘定	△328	△421
中間包括利益	10,358	25,384
親会社株主に係る中間包括利益	9,112	24,213
少数株主に係る中間包括利益	1,246	1,171

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
当期首残高	480,707	491,986
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	12,038	17,886
当中間期末残高	492,745	509,873
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当中間期変動額		
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	9	0
当中間期変動額合計	△14,998	△14,587
当中間期末残高	△23,638	△22,322
株主資本合計		
当期首残高	617,796	629,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
当中間期変動額合計	△2,960	3,299
当中間期末残高	614,836	633,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,376	64,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,016	2,342
当中間期変動額合計	△7,016	2,342
当中間期末残高	76,359	66,522

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△105	12
当中間期変動額合計	△105	12
当中間期末残高	△509	△415
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,031	△1,257
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△328	△421
当中間期変動額合計	△328	△421
当中間期末残高	△1,359	△1,679
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,940	62,493
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,450	1,933
当中間期変動額合計	△7,450	1,933
当中間期末残高	74,490	64,427
新株予約権		
当期首残高	181	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	35
当中間期変動額合計	37	35
当中間期末残高	218	288
少数株主持分		
当期首残高	19,150	21,452
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,218	1,144
当中間期変動額合計	1,218	1,144
当中間期末残高	20,368	22,596
純資産合計		
当期首残高	719,069	714,180
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,194	3,112
当中間期変動額合計	△9,155	6,411
当中間期末残高	709,913	720,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	382,574	326,975
コールローン	44,135	5,886
買入金銭債権	41,670	42,319
特定取引資産	45,173	47,631
金銭の信託	2,300	2,400
有価証券	2,048,853	2,045,761
貸出金	6,659,157	6,609,114
外国為替	5,591	3,121
その他資産	85,106	77,147
有形固定資産	57,274	56,114
無形固定資産	15,279	14,410
繰延税金資産	5,226	—
支払承諾見返	70,924	71,592
貸倒引当金	△82,524	△70,275
投資損失引当金	△346	△349
資産の部合計	9,380,395	9,231,851
負債の部		
預金	7,352,965	7,290,894
譲渡性預金	310,857	433,200
コールマネー	55,959	303,275
債券貸借取引受入担保金	210,577	209,274
特定取引負債	29,462	30,543
借入金	499,896	44,619
外国為替	148	240
社債	25,000	20,000
その他負債	110,988	109,488
未払法人税等	11,887	11,445
リース債務	942	1,072
資産除去債務	351	315
その他の負債	97,807	96,654
退職給付引当金	21,981	21,720
睡眠預金払戻損失引当金	883	894
偶発損失引当金	3,582	3,340
繰延税金負債	—	714
支払承諾	70,924	71,592
負債の部合計	8,693,227	8,539,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	485,186	502,341
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	394,340	411,496
固定資産圧縮積立金	2,793	2,694
特別積立金	363,700	363,700
繰越利益剰余金	27,847	45,101
自己株式	△7,734	△22,322
株主資本合計	623,181	625,749
その他有価証券評価差額金	64,160	66,431
繰延ヘッジ損益	△427	△415
評価・換算差額等合計	63,732	66,015
新株予約権	253	288
純資産の部合計	687,167	692,053
負債及び純資産の部合計	9,380,395	9,231,851

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	89,776	97,442
資金運用収益	68,553	68,854
(うち貸出金利息)	53,055	51,523
(うち有価証券利息配当金)	14,756	16,659
信託報酬	0	—
役務取引等収益	11,638	11,874
特定取引収益	57	102
その他業務収益	8,117	7,390
その他経常収益	1,409	9,220
経常費用	62,978	60,092
資金調達費用	5,090	3,648
(うち預金利息)	3,642	2,356
役務取引等費用	4,209	4,430
特定取引費用	259	356
その他業務費用	1,684	3,402
営業経費	42,483	42,190
その他経常費用	9,250	6,062
経常利益	26,798	37,350
特別利益	489	222
特別損失	622	134
税引前中間純利益	26,665	37,438
法人税、住民税及び事業税	11,736	11,444
法人税等調整額	△1,164	4,445
法人税等合計	10,571	15,889
中間純利益	16,094	21,548

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
資本剰余金合計		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,781	2,793
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△98
当中間期変動額合計	△37	△98
当中間期末残高	2,744	2,694
特別償却準備金		
当期首残高	0	—
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	0	—
特別積立金		
当期首残高	348,700	363,700
当中間期変動額		
特別積立金の積立	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	363,700	363,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,380	27,847
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
固定資産圧縮積立金の取崩	37	98
特別償却準備金の取崩	0	—
特別積立金の積立	△15,000	—
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	△3,393	17,253
当中間期末残高	28,986	45,101
利益剰余金合計		
当期首残高	474,708	485,186
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	11,568	17,155
当中間期末残高	486,277	502,341
自己株式		
当期首残高	△8,640	△7,734
当中間期変動額		
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	9	0
当中間期変動額合計	△14,998	△14,587
当中間期末残高	△23,638	△22,322
株主資本合計		
当期首残高	611,798	623,181
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
当中間期変動額合計	△3,430	2,567
当中間期末残高	608,368	625,749

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,327	64,160
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,056	2,270
当中間期変動額合計	△7,056	2,270
当中間期末残高	76,271	66,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△105	12
当中間期変動額合計	△105	12
当中間期末残高	△509	△415
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,923	63,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,161	2,282
当中間期変動額合計	△7,161	2,282
当中間期末残高	75,761	66,015
新株予約権		
当期首残高	181	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	35
当中間期変動額合計	37	35
当中間期末残高	218	288
純資産合計		
当期首残高	694,902	687,167
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,124	2,317
当中間期変動額合計	△10,554	4,885
当中間期末残高	684,348	692,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◆ 平成 23 年度
中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 23 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 23 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体・連結	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	6
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 23 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信関係費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
11. 地域密着型金融への取組み②	14
12. 地域密着型金融への取組み③	15
13. 地域密着型金融の推進に関する主要計数	16
14. 株主還元状況	17
15. 業績予想	18
16. 決算データ編	19

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	76,386	△ 740	77,126
(除く国債等債券損益)	70,687	△ 1,229	71,916
国内業務粗利益	69,516	220	69,296
(除く国債等債券損益)	64,475	△ 641	65,116
資金利益	58,625	982	57,643
役務取引等利益	7,259	13	7,246
特定取引利益	102	347	△ 245
その他業務利益	3,528	△ 1,124	4,652
(うち国債等債券損益)	5,040	861	4,179
国際業務粗利益	6,870	△ 959	7,829
(除く国債等債券損益)	6,211	△ 588	6,799
資金利益	6,582	760	5,822
役務取引等利益	184	1	183
特定取引利益	△ 356	△ 399	43
その他業務利益	460	△ 1,320	1,780
(うち国債等債券損益)	658	△ 372	1,030
経費 (除く臨時処理分)	(△) 40,798	△ 148	40,946
人件費	(△) 16,390	△ 45	16,435
物件費	(△) 21,958	73	21,885
税金	(△) 2,448	△ 177	2,625
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	35,588	△ 591	36,179
(除く国債等債券損益) 【基礎的業務純益】	29,889	△ 1,080	30,969
①一般貸倒引当金繰入額 (注) (△)	┌[△ 9,579] ─	[△ 11,736] △ 2,157	2,157
業務純益	35,588	1,567	34,021
うち国債等債券損益	5,698	489	5,209
(金銭の信託運用見合費用) (△)	3	0	3
臨時損益	1,765	8,985	△ 7,220
②不良債権処理額 (△)	86	△ 4,828	4,914
貸出金償却 (△)	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額 (注) (△)	┌[2,169] ─	[△ 1,173] △ 3,342	3,342
債権等売却損 (△)	1	△ 59	60
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 242	△ 1,359	1,117
信用保証協会負担金 (△)	325	△ 69	394
③貸倒引当金戻入益 (注)	└ 7,410	7,410	─
④償却債権取立益	─	─	─
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	△ 7,323	△ 14,395	7,072
株式等関係損益	△ 5,217	△ 3,464	△ 1,753
株式等売却益	82	14	68
株式等売却損 (△)	36	36	─
株式等償却 (△)	5,262	3,440	1,822
その他の臨時損益	△ 340	212	△ 552
経常利益	37,350	10,552	26,798
特別損益	87	219	△ 132
うち固定資産処分損益	89	△ 107	196
税引前中間純利益	37,438	10,773	26,665
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,444	△ 292	11,736
法人税等調整額 (△)	4,445	5,609	△ 1,164
法人税等合計 (△)	15,889	5,318	10,571
中間純利益	21,548	5,454	16,094

(注)23年中間期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結粗利益 (注1)	81,957	△ 121	82,078
資金利益	65,255	1,756	63,499
役務取引等利益	12,625	472	12,153
特定取引利益	85	88	△ 3
その他業務利益	3,992	△ 2,437	6,429
営業経費 (△)	45,028	53	44,975
与信関係費用 (△)	△ 7,391	△ 14,238	6,847
一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [△ 9,646] —	[△ 11,435] △ 1,789	1,789
貸出金償却 (△)	129	△ 44	173
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [2,045] —	[△ 1,262] △ 3,307	3,307
債権等売却損 (△)	1	△ 64	65
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 242	△ 1,359	1,117
信用保証協会負担金 (△)	325	△ 69	394
貸倒引当金戻入益 (注2)	7,600	7,600	—
償却債権取立益	5	5	—
株式等関係損益	△ 5,217	△ 3,518	△ 1,699
持分法による投資損益	1	90	△ 89
その他	1,379	51	1,328
経常利益	40,485	10,690	29,795
特別損益	84	212	△ 128
税金等調整前中間純利益	40,570	10,904	29,666
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,577	△ 172	12,749
法人税等調整額 (△)	4,562	5,483	△ 921
法人税等合計 (△)	17,139	5,312	11,827
少数株主損益調整前中間純利益	23,430	5,592	17,838
少数株主利益 (△)	1,150	△ 125	1,275
中間純利益	22,280	5,717	16,563

(注)1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 23年中間期において、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結業務純益	38,723	1,705	37,018

(注)連結業務純益=単体業務純益+連結経常利益-単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	35,588	△ 591	36,179
職員一人当たり（千円）	11,938	△ 117	12,055
(2) 業務純益	35,588	1,567	34,021
職員一人当たり（千円）	11,938	602	11,336

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.58	△ 0.04	1.62
(イ) 貸出金利回(a)	1.58	△ 0.10	1.68
(ロ) 有価証券利回	1.74	△ 0.06	1.80
(2) 資金調達原価(B)	1.07	△ 0.07	1.14
(イ) 預金等利回(b)	0.06	△ 0.04	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.12	0.28
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.51	△ 0.07	1.58
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.50	0.02	0.48

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.06	1.55
(イ) 貸出金利回(a)	1.60	△ 0.10	1.70
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.05	1.37
(2) 資金調達原価(B)	1.08	△ 0.08	1.16
(イ) 預金等利回(b)	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.53	△ 0.07	1.60
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.40	0.00	0.40

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	5,698	489	5,209
売却益	6,588	△ 306	6,894
償還益	-	-	-
売却損(△)	889	△ 162	1,051
償還損(△)	-	△ 632	632
償却(△)	-	-	-

(単位：百万円)

株式等損益	△ 5,217	△ 3,464	△ 1,753
売却益	82	14	68
売却損(△)	36	36	-
償却(△)	5,262	3,440	1,822

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	△ 34	8	2	36	△ 42	5	48
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	106,926	3,757	110,422	3,495	103,169	114,890	11,721
株式	71,951	△ 18,333	73,586	1,635	90,284	95,469	5,185
債券	19,957	10,092	20,781	824	9,865	14,000	4,135
その他	15,018	11,999	16,053	1,035	3,019	5,419	2,400
合 計	106,891	3,765	110,424	3,532	103,126	114,895	11,769
株式	71,951	△ 18,333	73,586	1,635	90,284	95,469	5,185
債券	19,922	10,100	20,784	861	9,822	14,006	4,183
その他	15,018	11,999	16,053	1,035	3,019	5,419	2,400

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末				23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	46	57	101	54	△ 11	81	93
その他有価証券	107,267	3,862	110,801	3,534	103,405	115,222	11,817
株式	72,266	△ 18,296	73,907	1,641	90,562	95,762	5,200
債券	19,957	10,092	20,781	824	9,865	14,000	4,135
その他	15,044	12,067	16,113	1,068	2,977	5,459	2,481
合 計	107,313	3,920	110,903	3,589	103,393	115,304	11,910
株式	72,266	△ 18,296	73,907	1,641	90,562	95,762	5,200
債券	19,955	10,117	20,816	861	9,838	14,024	4,186
その他	15,092	12,099	16,179	1,086	2,993	5,517	2,524

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

区 分	23年中間期	22年中間期
退職給付債務 (期首) (A)	74,146	74,872
(割引率)	(2.0%)	(2.0%)
年金資産 (期首) (B)	43,290	45,334
退職給付引当金純額 (期首) (C)	16,416	15,410
数理計算上の差異要償却残額 (期首) (D)=(A)-(B)-(C)	14,439	14,126
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	1,316	1,455

(単位：百万円)

区 分	23年中間期	22年中間期
退職給付費用	2,438	2,429
勤務費用	592	665
利息費用	740	748
期待運用収益	△475	△715
数理計算上の差異の費用処理額	1,316	1,455
その他 (注)	264	274

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	23年中間期	22年中間期
退職給付債務 (期首) (A)	74,974	75,573
年金資産 (期首) (B)	43,290	45,334
退職給付引当金純額 (期首) (C)	17,220	16,088
数理計算上の差異要償却残額 (期首) (D)=(A)-(B)-(C)	14,463	14,150
(償却年数)	(主として10年)	(主として10年)
中間期償却額	1,328	1,467

(単位：百万円)

区 分	23年中間期	22年中間期
退職給付費用	2,785	2,739

7. ROE【単体】

(%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務純益ベース	11.55	0.36	11.19
基礎的業務純益ベース (注)	9.70	△0.49	10.19
中間純利益ベース	6.99	1.70	5.29

(注)基礎的業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年度	22年中間期	
	22年度比	22年中間期比			
預金(末残)	7,290,894	△ 62,071	127,152	7,352,965	7,163,742
(平残)	7,250,720	131,811	160,284	7,118,909	7,090,436
貸出金(末残)	6,609,114	△ 50,043	236,145	6,659,157	6,372,969
(平残)	6,500,822	175,265	233,025	6,325,557	6,267,797

9. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
(1) 自己資本比率	16.74%	1.84%	1.72%	14.90%	15.02%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	15.56%	1.61%	1.81%	13.95%	13.75%
(2) Tier I	6,216	26	175	6,190	6,041
(3) Tier II	481	△ 1	△ 139	482	620
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	477	17	△ 74	460	551
(4) 控除項目	13	△ 50	△ 49	63	62
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	11	△ 51	△ 50	62	61
(5) 自己資本(注)(2)+(3)-(4)	6,684	75	84	6,609	6,600
(6) リスク・アセット等	39,925	△ 4,433	△ 4,011	44,358	43,936

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
(1) 自己資本比率	17.15%	1.85%	1.78%	15.30%	15.37%
うちTier I 比率(中核自己資本比率)	16.04%	1.64%	1.88%	14.40%	14.16%
(2) Tier I	6,501	42	206	6,459	6,295
(3) Tier II	499	△ 7	△ 146	506	645
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	479	18	△ 73	461	552
(4) 控除項目	52	△ 53	△ 55	105	107
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	11	△ 51	△ 50	62	61
(5) 自己資本(注)(2)+(3)-(4)	6,948	88	115	6,860	6,833
(6) リスク・アセット等	40,512	△ 4,316	△ 3,925	44,828	44,437

(注) 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	7,289	0.11	△ 1,340	△0.01	△ 7,559	△0.12	8,629	0.12	14,848	0.23
	延滞債権額	211,368	3.19	△ 4,161	△0.04	5,160	△0.04	215,529	3.23	206,208	3.23
	3カ月以上延滞債権額	1,988	0.03	△ 129	△0.00	153	0.01	2,117	0.03	1,835	0.02
	貸出条件緩和債権額	15,585	0.23	△ 681	△0.01	2,528	0.03	16,266	0.24	13,057	0.20
	合計	236,232	3.57	△ 6,311	△0.07	282	△0.13	242,543	3.64	235,950	3.70
	貸出金残高(末残)	6,609,114		△ 50,043		236,145		6,659,157		6,372,969	

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	219,859	3.33	△ 3,710	△0.03	1,819	△0.10	223,569	3.36	218,040	3.43
---------	---------	------	---------	-------	-------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	86,632	1.31	△ 4,809	△0.06	△ 2,422	△0.09	91,441	1.37	89,054	1.40
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末		
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	7,632	0.11	△ 1,354	△0.02	△ 7,683	△0.13	8,986	0.13	15,315	0.24
	延滞債権額	212,553	3.22	△ 4,252	△0.04	5,006	△0.04	216,805	3.26	207,547	3.26
	3カ月以上延滞債権額	1,988	0.03	△ 129	△0.00	153	0.01	2,117	0.03	1,835	0.02
	貸出条件緩和債権額	15,597	0.23	△ 683	△0.01	2,525	0.03	16,280	0.24	13,072	0.20
	合計	237,772	3.61	△ 6,417	△0.06	1	△0.12	244,189	3.67	237,771	3.73
	貸出金残高(末残)	6,584,955		△ 51,164		226,643		6,636,119		6,358,312	

(注)当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	220,382	3.35	△ 3,727	△0.03	1,803	△0.09	224,109	3.38	218,579	3.44
---------	---------	------	---------	-------	-------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	87,156	1.32	△ 4,825	△0.07	△ 2,437	△0.09	91,981	1.39	89,593	1.41
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権額 (A)	236,232	△ 6,311	282	242,543	235,950
担保・保証等による保全額 (B)	180,246	△ 1,528	2,334	181,774	177,912
非保全額 (C)=(A)-(B)	55,985	△ 4,784	△ 2,053	60,769	58,038
貸倒引当金 (D)	32,066	△ 2,345	△ 1,429	34,411	33,495
引当率 (D)/(C)	57.27	0.65	△ 0.44	56.62	57.71
保全率 (B+D)/(A)	89.87	0.74	0.28	89.13	89.59

23年9月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	7,289	211,368	1,988	15,585	236,232
担保・保証等による保全額 (B)	2,331	168,497	1,562	7,854	180,246
非保全額 (C)=(A)-(B)	4,958	42,870	426	7,730	55,985
貸倒引当金 (D)	4,958	25,742	131	1,233	32,066
引当率 (D)/(C)	100.00	60.04	30.95	15.95	57.27
保全率 (B+D)/(A)	100.00	91.89	85.20	58.31	89.87
23年3月末比	-	0.60	△ 0.29	3.17	0.74
22年9月末比	-	0.84	5.56	2.18	0.28

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
リスク管理債権額 (A)	237,772	△ 6,417	1	244,189	237,771
担保・保証等による保全額 (B)	180,607	△ 1,520	2,331	182,127	178,276
非保全額 (C)=(A)-(B)	57,164	△ 4,897	△ 2,331	62,061	59,495
貸倒引当金 (D)	33,237	△ 2,449	△ 1,702	35,686	34,939
引当率 (D)/(C)	58.14	0.64	△ 0.58	57.50	58.72
保全率 (B+D)/(A)	89.93	0.74	0.26	89.19	89.67

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,947	0.80	△ 988	△0.01	△ 3,609	△0.08	54,935	0.81	57,556	0.88
危険債権	165,381	2.46	△ 4,656	△0.05	988	△0.07	170,037	2.51	164,393	2.53
要管理債権	17,574	0.26	△ 810	△0.01	2,681	0.04	18,384	0.27	14,893	0.22
合計	236,903	3.52	△ 6,454	△0.07	60	△0.12	243,357	3.59	236,843	3.64
総与信残高	6,722,580		△ 51,512		227,725		6,774,092		6,494,855	

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	220,130	3.28	△ 3,761	△0.03	1,818	△0.09	223,891	3.31	218,312	3.37
-----------	---------	------	---------	-------	-------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	86,724	1.29	△ 4,859	△0.06	△ 2,422	△0.08	91,583	1.35	89,146	1.37
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	23年9月末		23年3月末比		22年9月末比		23年3月末		22年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55,503	0.82	△ 1,100	△0.01	△ 3,889	△0.09	56,603	0.83	59,392	0.91
危険債権	165,440	2.46	△ 4,660	△0.05	976	△0.07	170,100	2.51	164,464	2.53
要管理債権	17,586	0.26	△ 811	△0.01	2,678	0.03	18,397	0.27	14,908	0.23
合計	238,530	3.56	△ 6,572	△0.07	△ 234	△0.12	245,102	3.63	238,764	3.68
総与信残高	6,698,267		△ 52,980		221,326		6,751,247		6,476,941	

(注)当行の連結対象会社11社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	220,664	3.30	△ 3,782	△0.03	1,800	△0.08	224,446	3.33	218,864	3.38
-----------	---------	------	---------	-------	-------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	87,258	1.30	△ 4,880	△0.06	△ 2,440	△0.08	92,138	1.36	89,698	1.38
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比			
金融再生法開示債権	(A)	236,903	△ 6,454	60	243,357	236,843
担保・保証等による保全額	(B)	180,495	△ 1,578	2,332	182,073	178,163
非保全額	(C)=(A)-(B)	56,408	△ 4,875	△ 2,271	61,283	58,679
貸倒引当金	(D)	32,471	△ 2,438	△ 1,649	34,909	34,120
引当率	(D)/(C)	57.56	0.60	△ 0.58	56.96	58.14
保全率	(B+D)/(A)	89.89	0.73	0.26	89.16	89.63

23年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	53,947	165,381	17,574	236,903
担保・保証等による保全額 (B)	32,390	138,688	9,417	180,495
非保全額 (C)=(A)-(B)	21,557	26,693	8,156	56,408
貸倒引当金 (D)	21,557	9,549	1,365	32,471
引当率 (D)/(C)	100.00	35.77	16.73	57.56
保全率 (B+D)/(A)	100.00	89.63	61.35	89.89
23年3月末比	—	0.67	2.72	0.73
22年9月末比	—	0.86	2.32	0.26

【連結】

(単位:百万円、%)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比			
金融再生法開示債権	(A)	238,530	△ 6,572	△ 234	245,102	238,764
担保・保証等による保全額	(B)	180,862	△ 1,575	2,327	182,437	178,535
非保全額	(C)=(A)-(B)	57,667	△ 4,998	△ 2,562	62,665	60,229
貸倒引当金	(D)	33,723	△ 2,551	△ 1,934	36,274	35,657
引当率	(D)/(C)	58.47	0.59	△ 0.73	57.88	59.20
保全率	(B+D)/(A)	89.96	0.73	0.26	89.23	89.70

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権	7,289	△ 1,486	△ 7,704	8,775	14,993
実質破綻先債権	46,657	498	4,094	46,159	42,563
破綻懸念先債権	165,188	△ 4,656	989	169,844	164,199
要注意先債権	1,070,451	△ 29,917	△ 45,711	1,100,368	1,116,162
要管理先債権	21,640	△ 271	3,496	21,911	18,144
うち要管理債権(貸出金のみ)	17,574	△ 810	2,681	18,384	14,893
その他要注意先債権	1,048,810	△ 29,646	△ 49,207	1,078,456	1,098,017
正常先債権	5,402,317	△ 14,672	277,898	5,416,989	5,124,419
総与信残高(注)	6,691,904	△ 50,234	229,566	6,742,138	6,462,338

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権	7,648	△ 1,501	△ 7,833	9,149	15,481
実質破綻先債権	47,855	401	3,944	47,454	43,911
破綻懸念先債権	165,247	△ 4,660	977	169,907	164,270
要注意先債権	1,070,550	△ 31,223	△ 47,172	1,101,773	1,117,722
要管理先債権	21,652	△ 273	3,493	21,925	18,159
うち要管理債権(貸出金のみ)	17,586	△ 811	2,678	18,397	14,908
その他要注意先債権	1,048,898	△ 30,949	△ 50,664	1,079,847	1,099,562
正常先債権	5,376,293	△ 14,718	273,255	5,391,011	5,103,038
総与信残高(注)	6,667,594	△ 51,700	223,171	6,719,294	6,444,423

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	70,275	△ 12,249	△ 15,447	82,524	85,722
一般貸倒引当金	39,168	△ 9,580	△ 13,089	48,748	52,257
個別貸倒引当金	31,106	△ 2,670	△ 2,359	33,776	33,465
偶発損失引当金	3,340	△ 242	81	3,582	3,259

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	73,955	△ 12,619	△ 16,525	86,574	90,480
一般貸倒引当金	39,973	△ 9,646	△ 13,269	49,619	53,242
個別貸倒引当金	33,981	△ 2,973	△ 3,256	36,954	37,237
偶発損失引当金	3,340	△ 242	81	3,582	3,259

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権(注1)	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権(注1, 2)	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権(注1, 2)	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

(注) 1. 23年中間期より予想損失率の算定方法を変更(重複のある5算定期間→重複のない3算定期間)しております。

2. 23年中間期よりDCF法を導入しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	23年9月末	23年3月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.34	△ 0.05	△ 0.24	0.39	0.58
要注意先債権 (対債権全体)	1.94	△ 0.52	△ 0.07	2.46	2.01
要管理先債権 (対債権全体)	7.42	1.67	3.30	5.75	4.12
要管理先債権 (対非保全額)	18.11	4.96	8.11	13.15	10.00
その他要注意先債権 (対債権全体)	1.83	△ 0.57	△ 0.15	2.40	1.98
破綻懸念先 (対非保全額)	35.79	△ 3.84	1.82	39.63	33.97

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位：百万円)

	23年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	23年9月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	224,973	33,445	27,801	219,329

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	23年中間期	補 足
債権流動化	△ 1,063	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	△ 162	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	△ 447	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	△ 3,236	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	△ 16,651	
小 計	△ 21,560	
業況改善	△ 11,884	債務者の業況改善
合 計	△ 33,445	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

	23年中間期	23年3月期		23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
与信関係費用 (A)	△7,323	△16,887	△14,395	9,564	7,072
貸出金(平残) (B)	6,500,822	175,265	233,025	6,325,557	6,267,797
与信関係費用比率 (A)/(B)	△0.22	△0.37	△0.44	0.15	0.22

(注)与信関係費用:不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位：百万円、%)

	23年中間期	23年3月期		23年3月期	22年中間期
		23年3月期比	22年中間期比		
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前) (A)/(D)	△20.57	△34.15	△40.11	13.58	19.54
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	35,588	△34,836	△591	70,424	36,179

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	6,508,147	△ 56,825	217,050	6,564,972
製造業	1,160,289	△ 48,030	△ 28,030	1,208,319
農業、林業	4,667	35	176	4,632
漁業	3,486	△ 347	△ 129	3,833
鉱業、採石業、砂利採取業	21,084	△ 2,687	△ 1,174	23,771
建設業	286,670	△ 14,228	14,407	300,898
電気・ガス・熱供給・水道業	46,146	△ 5,669	△ 3,957	51,815
情報通信業	37,126	△ 2,878	△ 3,224	40,004
運輸業、郵便業	243,945	△ 2,026	13,386	245,971
卸売業・小売業	755,714	3,404	29,048	752,310
金融業・保険業	395,714	△ 19,374	11,114	415,088
不動産業、物品賃貸業	1,377,479	△ 3,655	57,414	1,381,134
医療・福祉、宿泊業等サービス業	468,597	△ 4,626	2,784	473,223
地方公共団体	126,964	△ 7,209	△ 717	134,173
その他	1,580,259	50,464	125,951	1,529,795

②業種別貸出金【単体】 <うち県内>

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,538,854	△ 41,760	195,275	4,580,614
製造業	832,321	△ 39,018	△ 7,082	871,339
農業、林業	4,026	78	151	3,948
漁業	3,413	△ 367	△ 116	3,780
鉱業、採石業、砂利採取業	4,814	△ 28	307	4,842
建設業	250,290	△ 16,218	12,284	266,508
電気・ガス・熱供給・水道業	17,643	△ 5,943	△ 3,925	23,586
情報通信業	13,951	△ 4,024	△ 2,923	17,975
運輸業、郵便業	166,780	△ 2,054	7,152	168,834
卸売業・小売業	482,821	△ 4,677	21,605	487,498
金融業・保険業	76,426	△ 2,564	16,369	78,990
不動産業、物品賃貸業	795,180	1,173	30,057	794,007
医療・福祉、宿泊業等サービス業	390,307	△ 4,177	3,120	394,484
地方公共団体	126,596	△ 7,172	△ 643	133,768
その他	1,374,280	43,233	118,919	1,331,047

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	236,232	△ 6,311	319	242,543	235,913
製造業	52,831	△ 3,400	△ 3,915	56,231	56,746
農業、林業	699	△ 29	4	728	695
漁業	607	△ 10	31	617	576
鉱業、採石業、砂利採取業	95	3	△ 8	92	103
建設業	40,290	△ 2,058	122	42,348	40,168
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	754	△ 436	△ 455	1,190	1,209
運輸業、郵便業	8,380	△ 321	3	8,701	8,377
卸売業、小売業	38,985	△ 1,102	△ 767	40,087	39,752
金融業、保険業	117	△ 3	△ 182	120	299
不動産業、物品賃貸業	40,470	1,187	4,916	39,283	35,554
医療・福祉、宿泊業等サービス業	35,927	△ 1,095	△ 1,787	37,022	37,714
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,070	950	2,355	16,120	14,715

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,257,113	33,141	74,738	2,223,972	2,182,375
住宅ローン残高 (注)	2,051,864	37,268	83,167	2,014,596	1,968,697
その他ローン残高	205,249	△ 4,127	△ 8,428	209,376	213,677

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,026,872	593	182,150	5,026,279	4,844,722
個人向け残高 (注1)	2,253,780	34,245	75,843	2,219,535	2,177,937
中小企業向け残高	2,773,091	△ 33,653	106,306	2,806,744	2,666,785
中小企業等貸出比率 (注2)	77.23	0.67	0.23	76.56	77.00

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

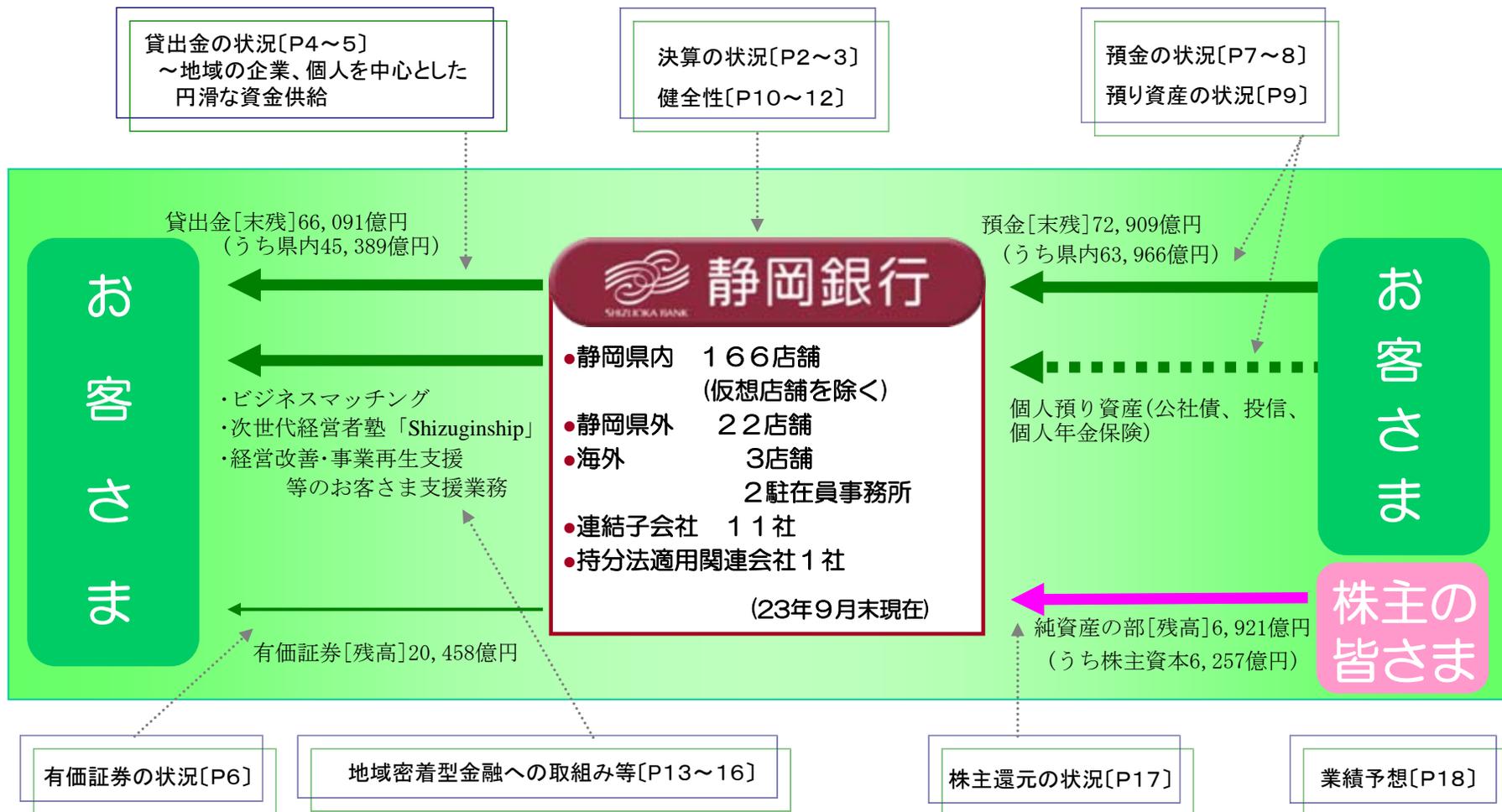
外国政府等向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成23年度中間決算ハイライト～

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	23年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,131	+87	+8.3
連結経常費用(△)	727	△20	△2.7
連結経常利益	405	+107	+35.9
連結中間純利益	223	+57	+34.5

連結経常収益 前年同期比+87億円増収(4期振り)

連結経常費用 前年同期比△20億円減少

連結経常利益 前年同期比+107億円増益(3期連続)[過去最高益]

連結中間純利益 前年同期比+57億円増益(2期振り)

《連結子会社(11社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ティーマーカート(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静岡モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

《持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード(株)

- 連結経常収益は、貸倒引当金戻入益を中心としたその他経常収益の増加(+78億円)に加え、役務取引等収益の増加(+9億円)などもあり、前年同期比+87億円の1,131億円となりました。
- 連結経常費用は、金融派生商品費用によるその他業務費用の増加(+17億円)があったものの、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少(△31億円)を主因に、前年同期比△20億円の727億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前年同期比+107億円の405億円、連結中間純利益は前年同期比+57億円の223億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	23年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	974	+77	+8.5
業務粗利益	764	△7	△1.0
資金利益	652	+17	+2.7
役務取引等利益	74	+0	+0.2
特定取引利益	△3	△1	△25.6
その他業務利益	40	△24	△38.0
(うち国債等債券関係損益)	57	+5	+9.4
(うち金融派生商品損益)	△25	△30	△653.7
経費 (△)	408	△1	△0.4
基礎的業務純益※1	299	△11	△3.5
実質業務純益※2	356	△6	△1.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△22	△100.0
業務純益	356	+16	+4.6
臨時損益	18	+90	+124.5
うち不良債権処理額 (△)	1	△48	△98.2
うち貸倒引当金戻入益	74	+74	—
うち株式等関係損益	△52	△35	△197.6
経常利益	374	+106	+39.4
特別損益	1	+2	+166.1
税引前中間純利益	374	+108	+40.4
法人税等合計 (△)	159	+53	+50.3
中間純利益	215	+55	+33.9

経常収益 前年同期比+77億円増収(4期振り)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(+74億円)を主因に、前年同期比+77億円の974億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△7億円減益(8期振り)

- 業務粗利益は、資金利益が増加(+17億円)したものの、債券のヘッジ取引実施による金融派生商品損益の悪化(△30億円)などにより前年同期比△7億円の764億円となりました。

業務純益 前年同期比+16億円増益(3期連続) [過去最高益]

- 業務純益は、一般貸倒引当金が取崩しにより繰入額計上がなくなったことから、前年同期比+16億円の356億円となりました。

経常利益 前年同期比+106億円増益(2期振り) [過去最高益]

- 経常利益は、株式等関係損益の悪化(△35億円)があったものの、貸倒引当金戻入益の計上(+74億円)を主因に、前年同期比+106億円の374億円となりました。

中間純利益 前年同期比+55億円増益(2期振り)

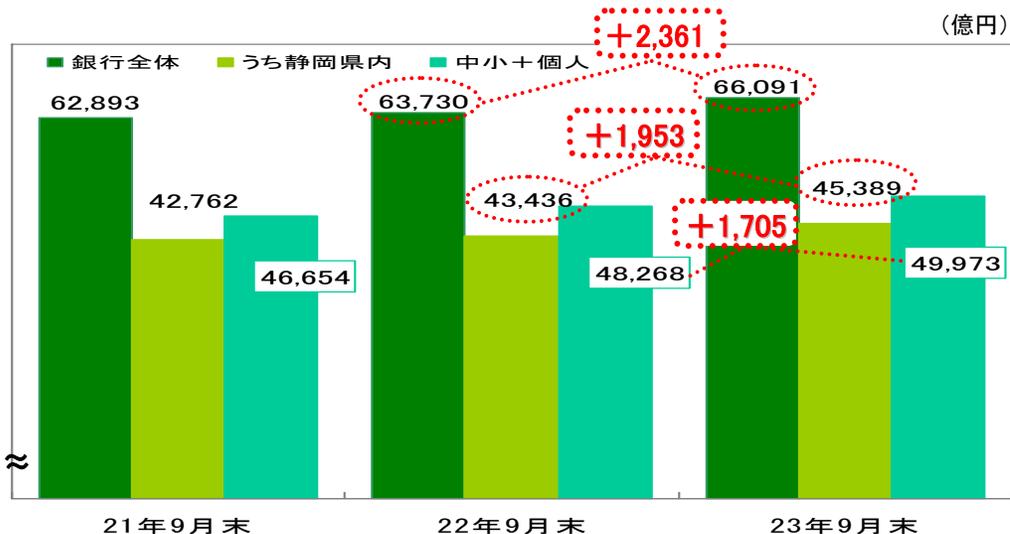
- 中間純利益は、特別損益の改善もあり、前年同期比+55億円の215億円となりました。

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

貸出金の状況①

貸出金残高(末残)の推移



●23年9月末の貸出金残高(末残)は、66,091億円と前年同期比+2,361億円(年率+3.7%)の増加となりました。

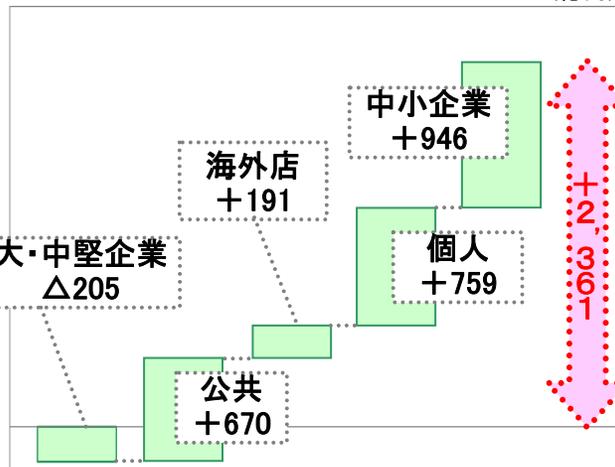
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・静岡県内 +1,953億円(年率+4.5%)
- ・中小企業向け +946億円(年率+3.6%)
- ・個人向け +759億円(年率+3.5%)

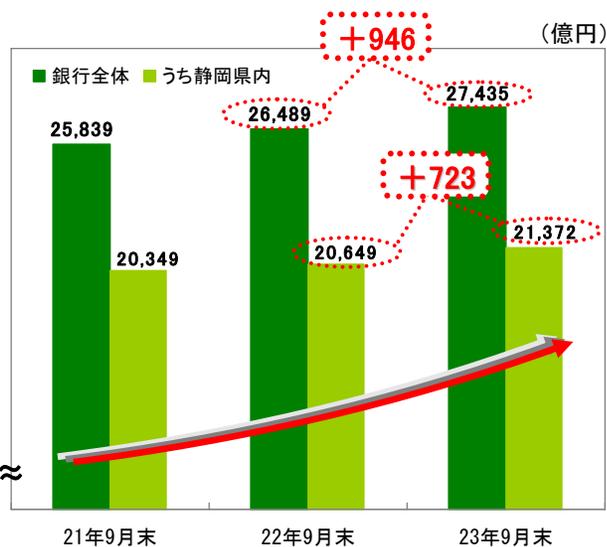
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,705億円(年率+3.5%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)

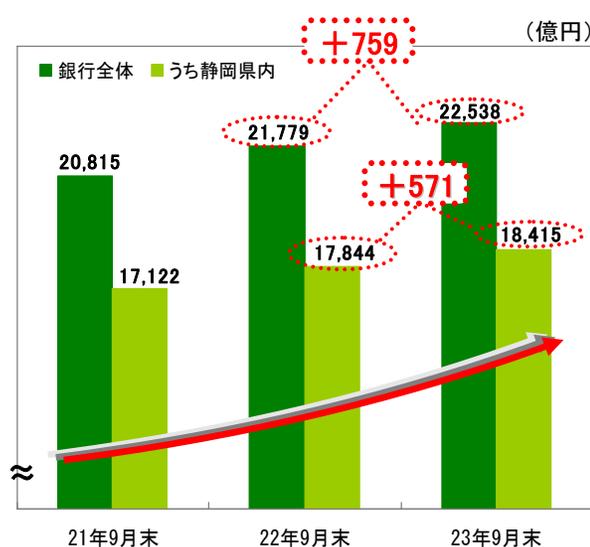


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



※地方公社を含みません。

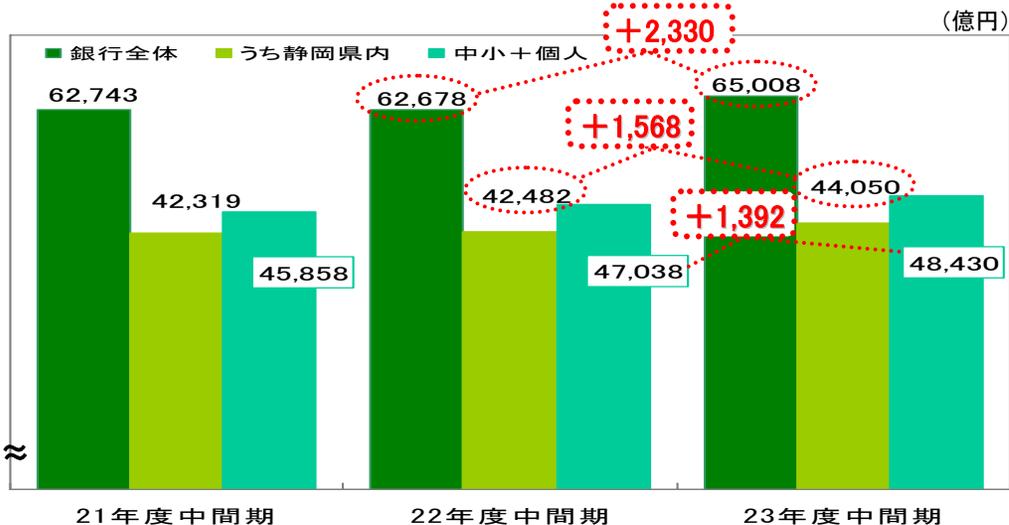
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



※アパートローンを含みます。

貸出金の状況②

貸出金残高(平残)の推移



●23年度中間期の貸出金残高(平残)は、65,008億円と前年同期比+2,330億円(年率+3.7%)の増加となりました。

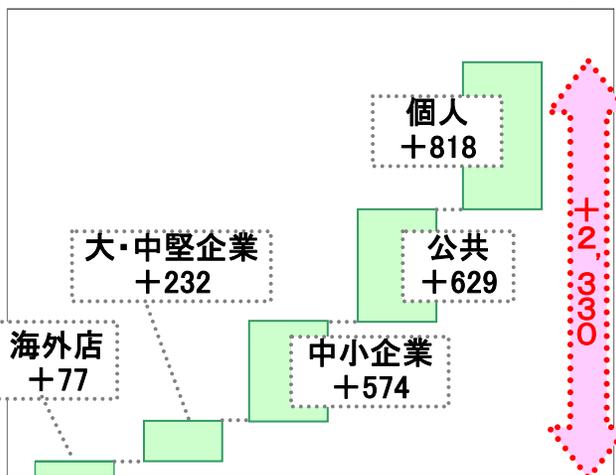
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・静岡県内 +1,568億円(年率+3.7%)
- ・中小企業向け +574億円(年率+2.2%)
- ・個人向け +818億円(年率+3.8%)

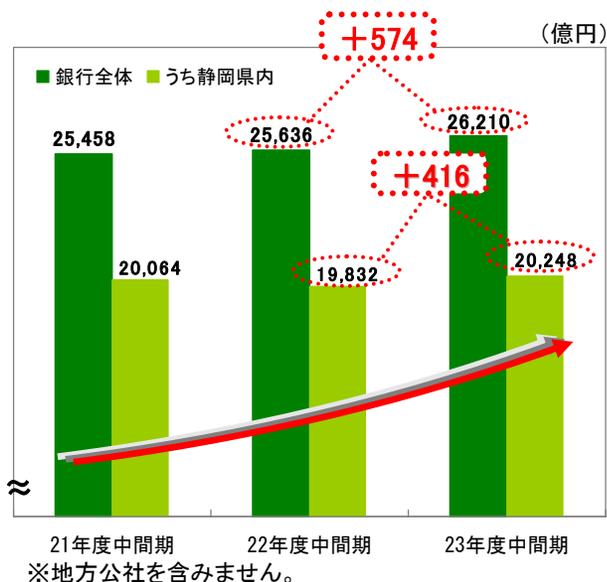
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,392億円(年率+3.0%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

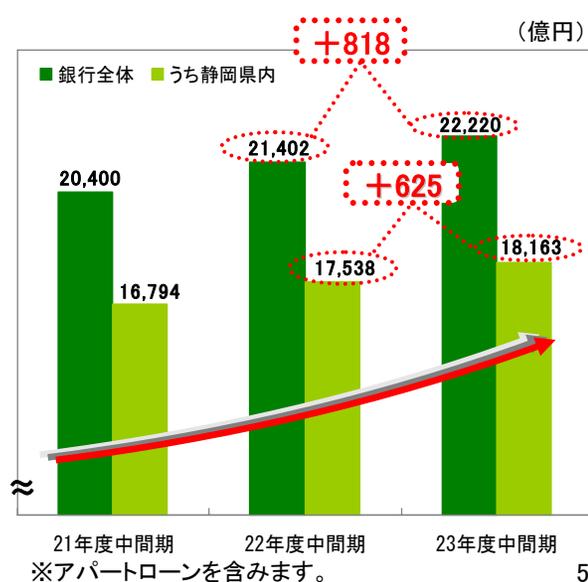
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



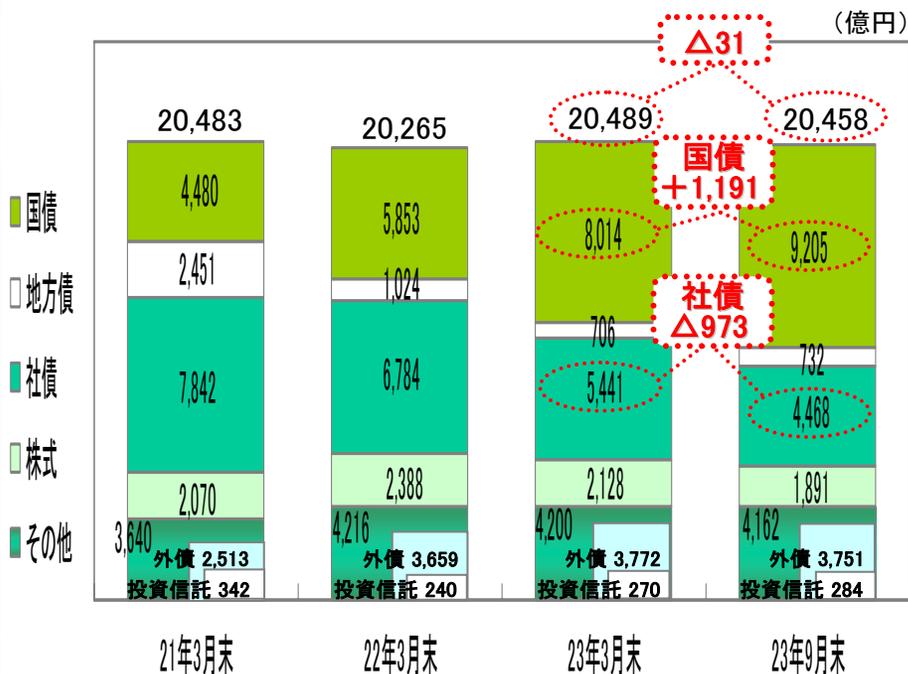
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



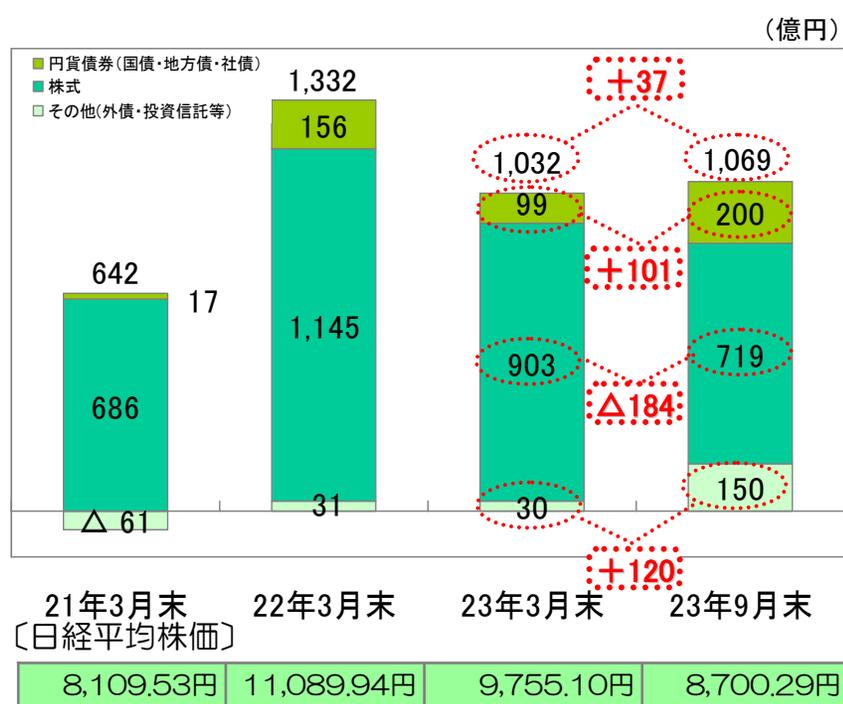
有価証券の状況

- 23年9月末の有価証券残高は、23年3月末比△31億円の20,458億円となりました。
- 23年9月末の有価証券評価損益は、23年3月末比+37億円の1,069億円となりました。株価低迷により株式が△184億円となった一方、金利低下により円貨債券が+101億円、その他が+120億円（うち外債+129億円）増加しました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



日経平均株価	21年3月末	22年3月末	23年3月末	23年9月末
8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円	8,700.29円	

有価証券デュレーションの推移

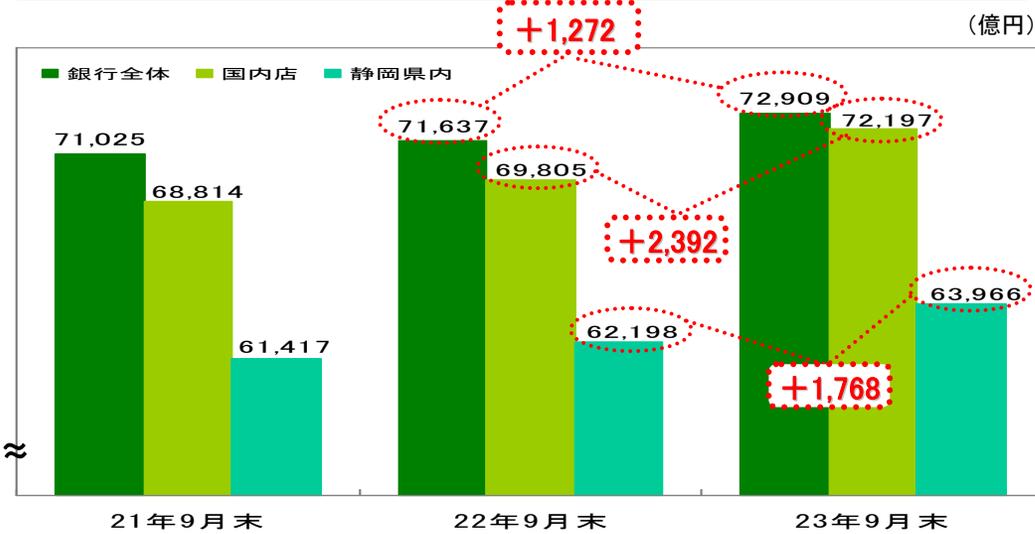
- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	23年9月末※
円貨債券	3.90年	4.73年	5.03年	5.64年

※ 23年9月末より、従来のベンダーシステムに代えて行内管理システムにより算出する計数の使用を開始しましたが、影響は軽微であります。

預金の状況①

預金残高（末残）の推移

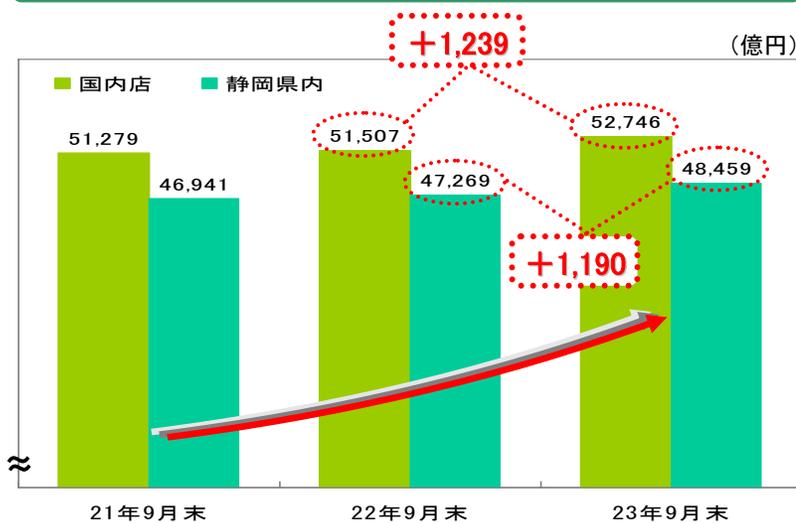


● 23年9月末の預金残高(末残)は72,909億円と前年同期末比+1,272億円(年率+1.8%)の増加となりました。

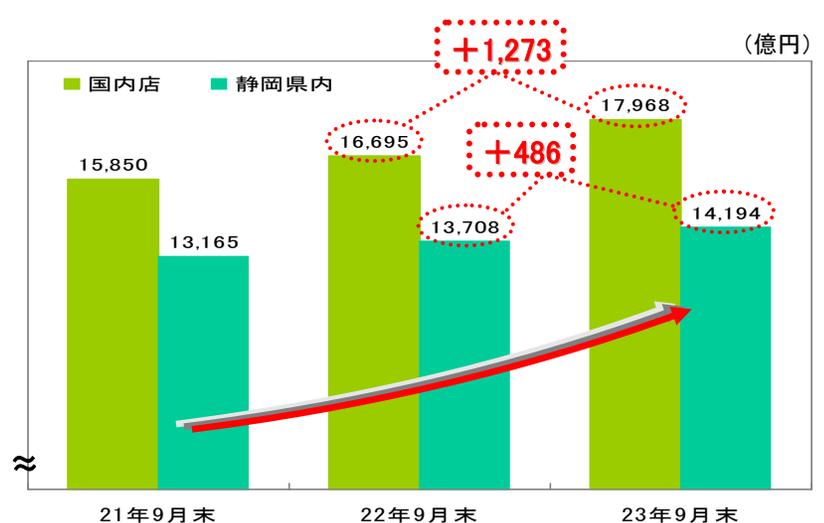
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店	+2,392億円 (年率 +3.4%)
うち静岡県内	+1,768億円 (年率 +2.8%)
うち個人	+1,239億円 (年率 +2.4%)
うち法人	+1,273億円 (年率 +7.6%)
東京オフショア	△976億円 (年率△81.2%)
海外店	△144億円 (年率△22.9%)

うち個人預金残高（末残）の推移

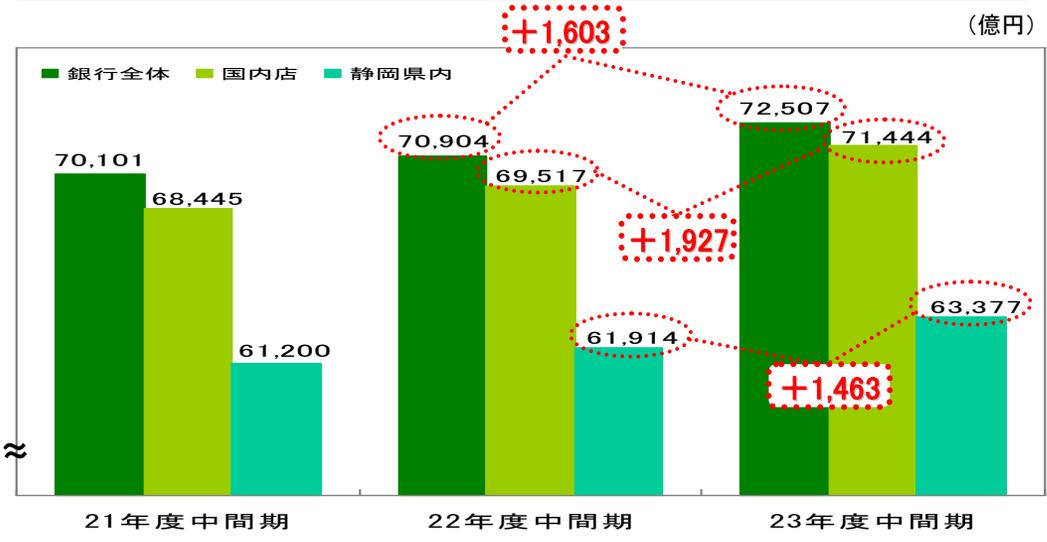


うち法人預金残高（末残）の推移



預金の状況②

預金残高（平残）の推移

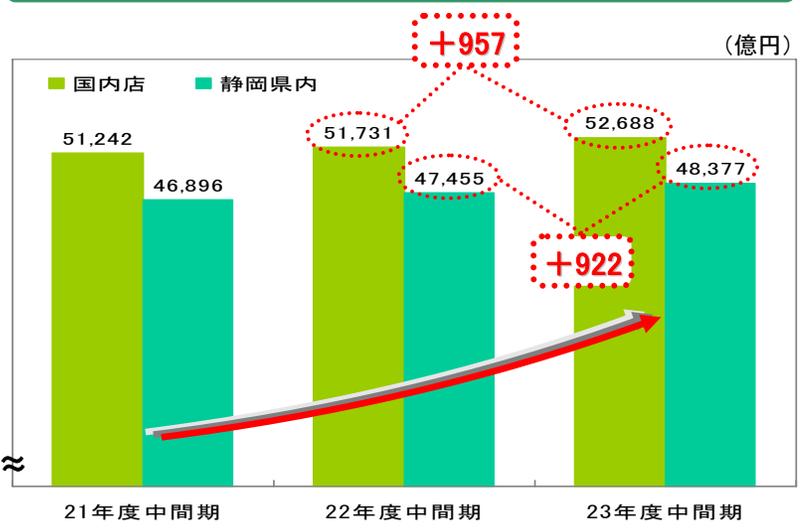


●23年度中間期の預金残高(平残)は72,507億円と前年同期比+1,603億円(年率+2.3%)の増加となりました。

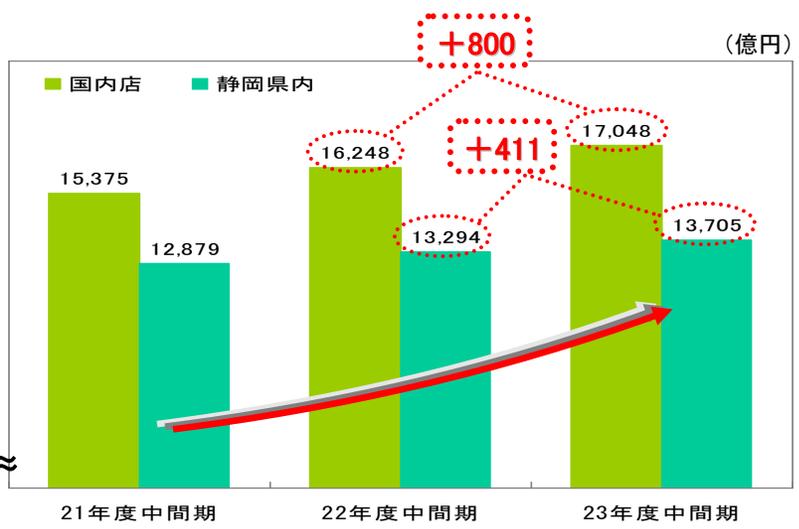
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- 国内営業店 +1,927億円 (年率 +2.8%)
- うち静岡県内 +1,463億円 (年率 +2.4%)
- うち個人 +957億円 (年率 +1.8%)
- うち法人 +800億円 (年率 +4.9%)
- 東京オフィス △300億円 (年率△41.4%)
- 海外店 △24億円 (年率 △3.7%)

うち個人預金残高（平残）の推移



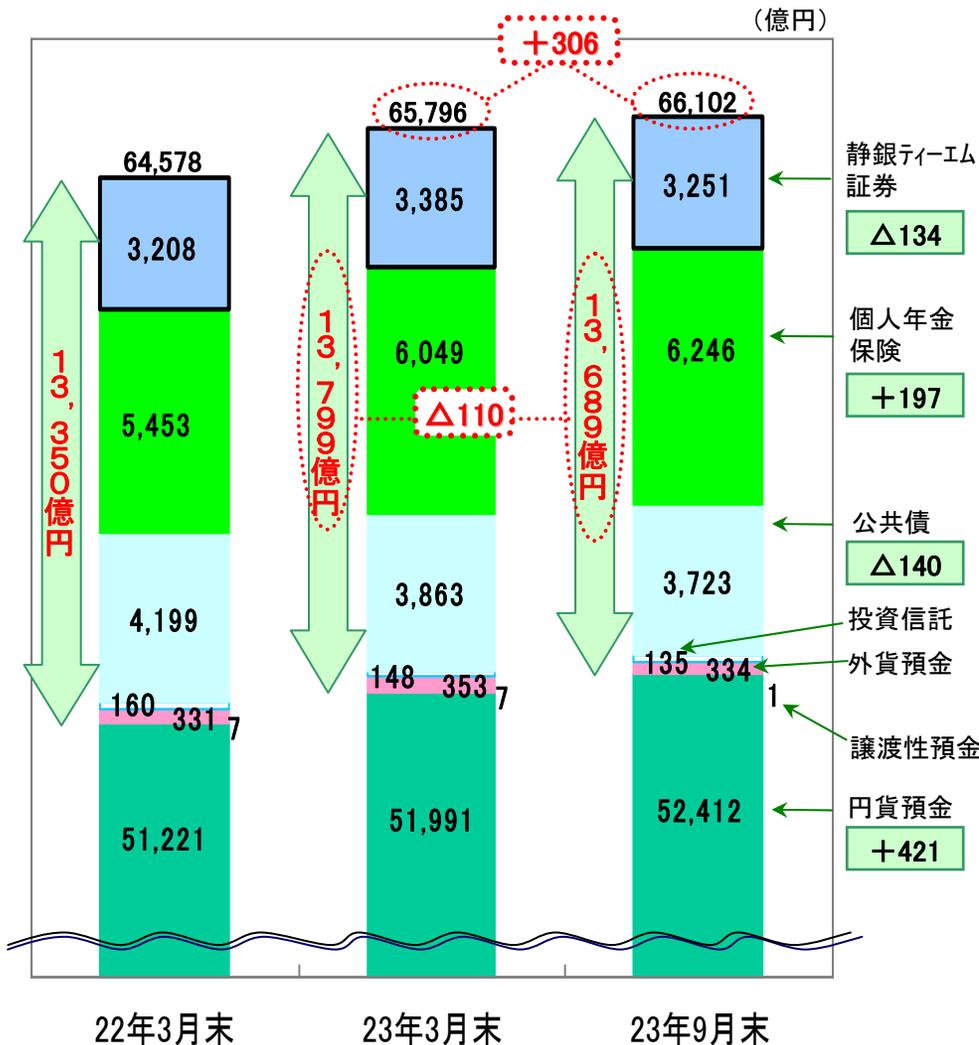
うち法人預金残高（平残）の推移



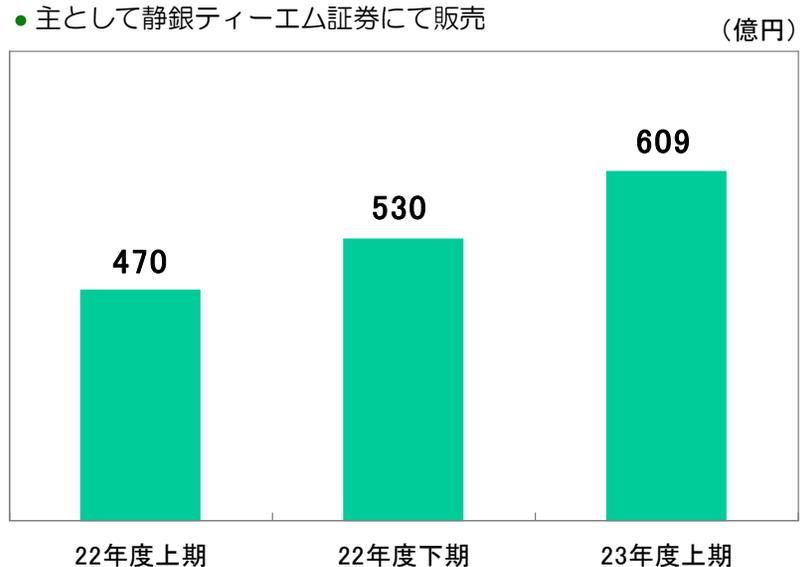
預り資産の状況

- 23年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は66,102億円(23年3月末比+306億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は13,689億円(同△110億円)となりました。

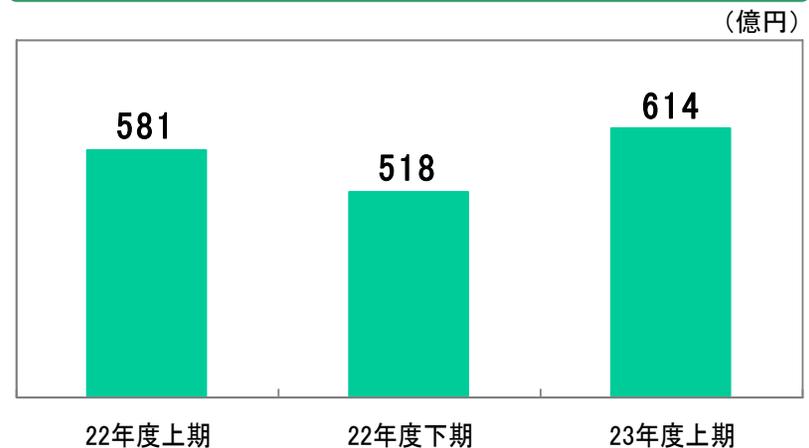
個人預り資産(末残)の推移



投資信託販売額の推移



個人年金保険販売額の推移

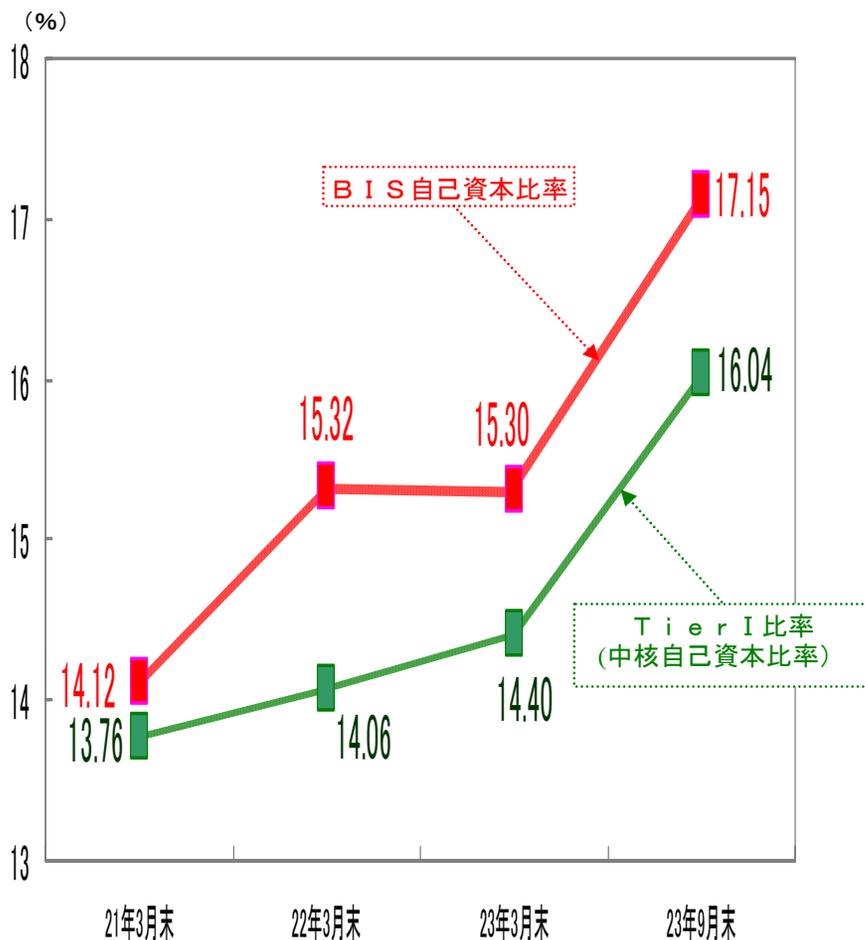


健全性① ~自己資本比率の状況

- バーゼルⅡによる自己資本比率（連結ベース）は、信用リスク・アセットの額を中心にリスク・アセット等が減少したことから、23年3月末比+1.85ポイントの17.15%となりました。同様にTier I 比率（中核自己資本比率）についても+1.64ポイントの16.04%となりました。

※リスク・アセット等の計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクについては粗利益配分手法を採用しています。

B I S自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	23年 9月末	23年 3月末比
自己資本 ※	6,234	6,878	6,861	6,948	+87
うち Tier I	6,078	6,314	6,459	6,501	+42
うち Tier II	291	676	507	500	△7
リスク・アセット等	44,148	44,889	44,829	40,513	△4,316
信用リスク・アセットの額	40,946	41,663	41,628	37,371	△4,257
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	123	△42
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,021	3,036	3,019	△17

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性② ~与信関係費用の状況

与信関係費用：23年度中間期 △73億円(前年同期比△144億円)

《与信関係費用の内訳》	23年度中間期 (ネットینگ後)	23年度中間期 (ネットینگ前)	前年同期比
	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△96億円
不良債権処理額※1 ②	1億円	23億円	△27億円
うち個別貸倒引当金繰入額	—	22億円	△12億円
貸倒引当金戻入益※2 ③	74億円	—	—
合計 ①+②-③	△73億円	△73億円	△144億円

貸倒引当金計上基準の変更による影響※3

- ・ DCF法導入要因 51億円
- ・ 予想損失率算定方法要因 △89億円

- ・ 債務者区分の変更等 51億円
- ・ 担保評価下落 3億円
- ・ 格上、回収等による取崩 △32億円

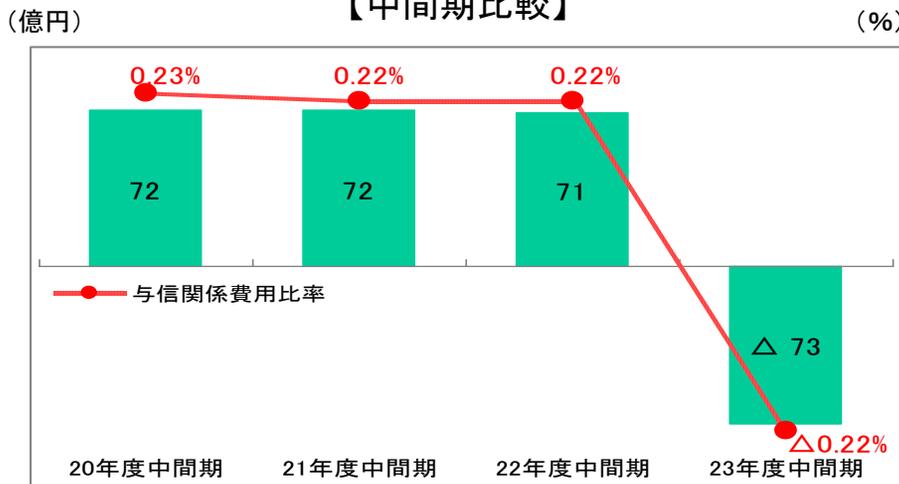
※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。

※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットینگしたものです。

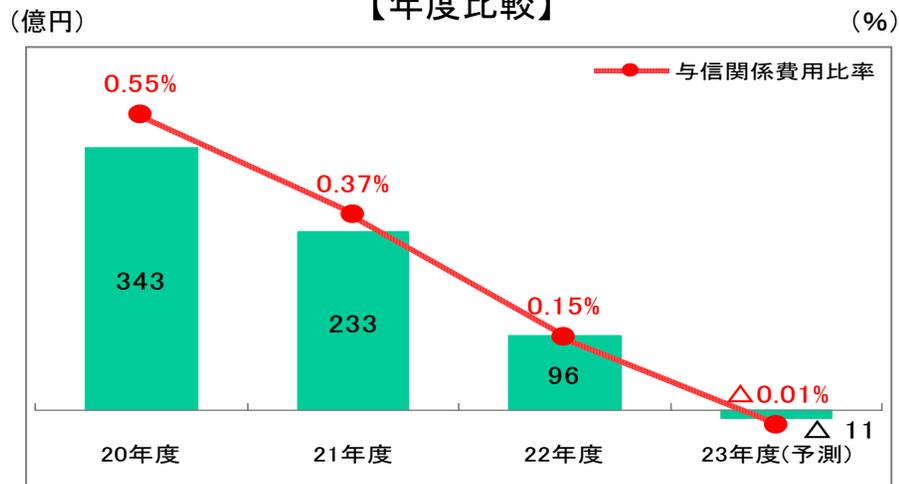
※3 23年度中間期よりDCF法を導入（要注先、要管理先及び破綻懸念先のうち一部の大口債権）するとともに、予想損失率の算定方法を変更しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移

【中間期比較】



【年度比較】



※ 与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況(単体ベース)

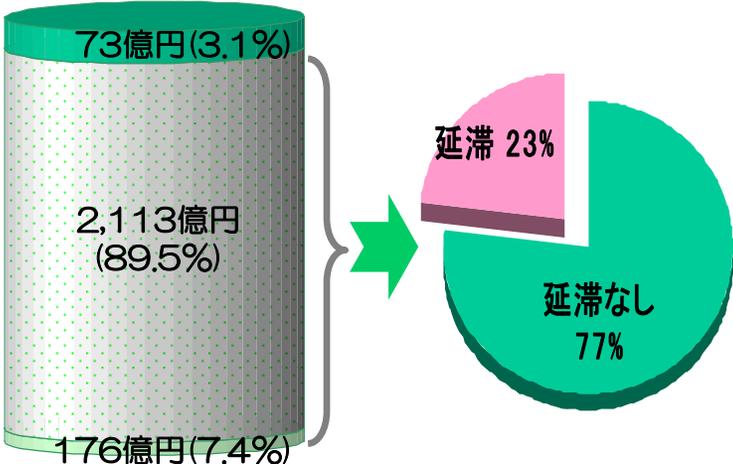
- リスク管理債権 2,362億円 (23年3月末比 Δ63億円)
- リスク管理債権比率 3.57% (// Δ0.07ポイント)
- ネットリスク管理債権 239億円 (// Δ24億円)
- ネットリスク管理債権比率 0.36% (// Δ0.04ポイント)

※ネットリスク管理債権=リスク管理債権-部分直接償却-信用保証協会保証付貸出金-担保・引当金等

23年9月末リスク管理債権の内訳

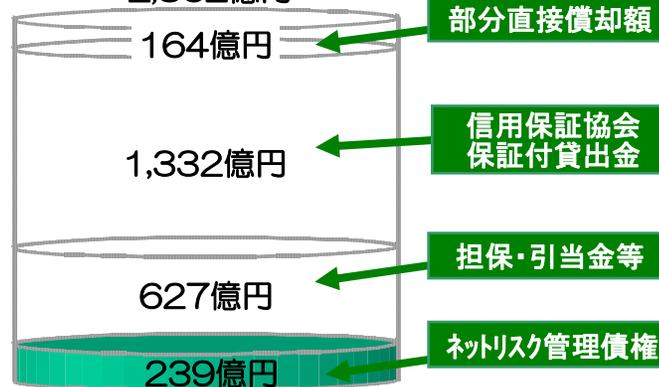
2,362億円

- 破綻先債権
- 延滞債権(破綻懸念先・実質破綻先)
- 3か月以上延滞・貸出条件緩和債権(要管理先)



ネットリスク管理債権

2,362億円



不良債権のオフバランス化実績

	21年度	22年度	うち中間期	23年度中間期
新規発生	+977	+721	+380	+299
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ764 (Δ695)	Δ591 (Δ551)	Δ315 (Δ288)	Δ362 (Δ329)
リスク管理債権	2,295	2,425	2,360	2,362

Δ63億円

〔299億円の内訳〕 (億円)

要管理先	43
破綻懸念先	224
実質破綻先・破綻先	32

〔329億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	57
担保処分・代位弁済	106
格上	118
債権売却	12
直接償却	36

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」を3つの柱として取り組んでいます。また、第11次中期経営計画の基本戦略の1つ「『先進性』『提案・解決力』を通じた成長の実現」に向けて、「取引先のアジア進出支援」にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワーク・商談会を活用した、お客さまニーズのマッチングによる業容拡大の支援



Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の方々に対する、研鑽と交流の「場」の提供



経営改善・事業再生支援

経営改善や事業再生に向けた努力を行っているお客さまの支援



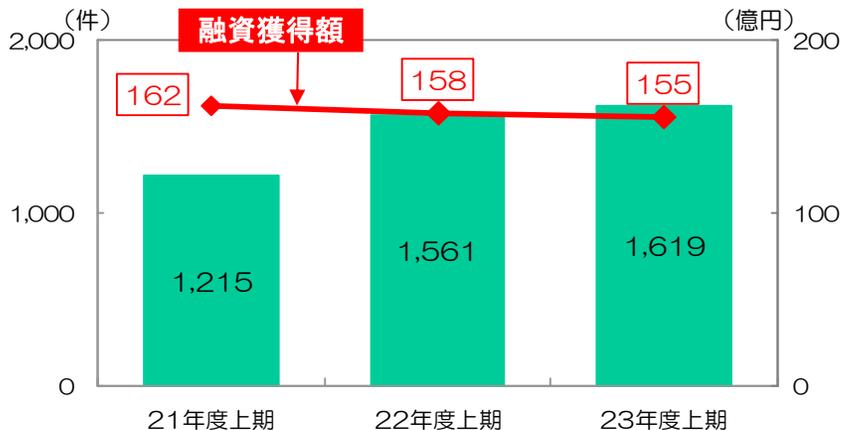
ビジョンの実現

お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ
～Challenge for the Future

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」および経営改善・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチングの成約実績および融資獲得額



主な商談会

- しずぎん@gricom (23年7月、74社出展)
- 香港フード・エキスポ2011 (23年8月、7団体出展)

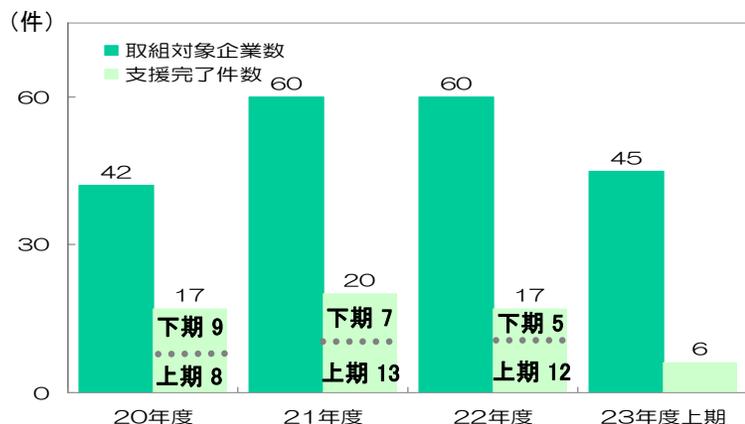
次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：863社/1,299名 (23年9月末)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展を支援しています。

23年度上期の活動実績 (会員参加人数のべ1,372名)

内容	開催実績
地域フォーラム	3回 (東部・中部・西部)
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	4回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	33回 (11講座)
ワークショップ (会員が発起人となった勉強会)	4回 (2企画)
視察	1回 (熊本・鹿児島)

事業再生支援への取組み



- 静岡県内の東・中・西部地区にて各1地域 (商店街等の中心市街地、温泉街等) について、行政、他の地域金融機関、該当地域の活性化を目的とする協議会等と連携し、地域活性化を支援しました。
- なかでも、静岡市中心市街地については、他の地域金融機関5行庫、行政等との会議により取りまとめた「提言」を静岡市長へ提出し、その具体化に向けた取組みを支援しています。



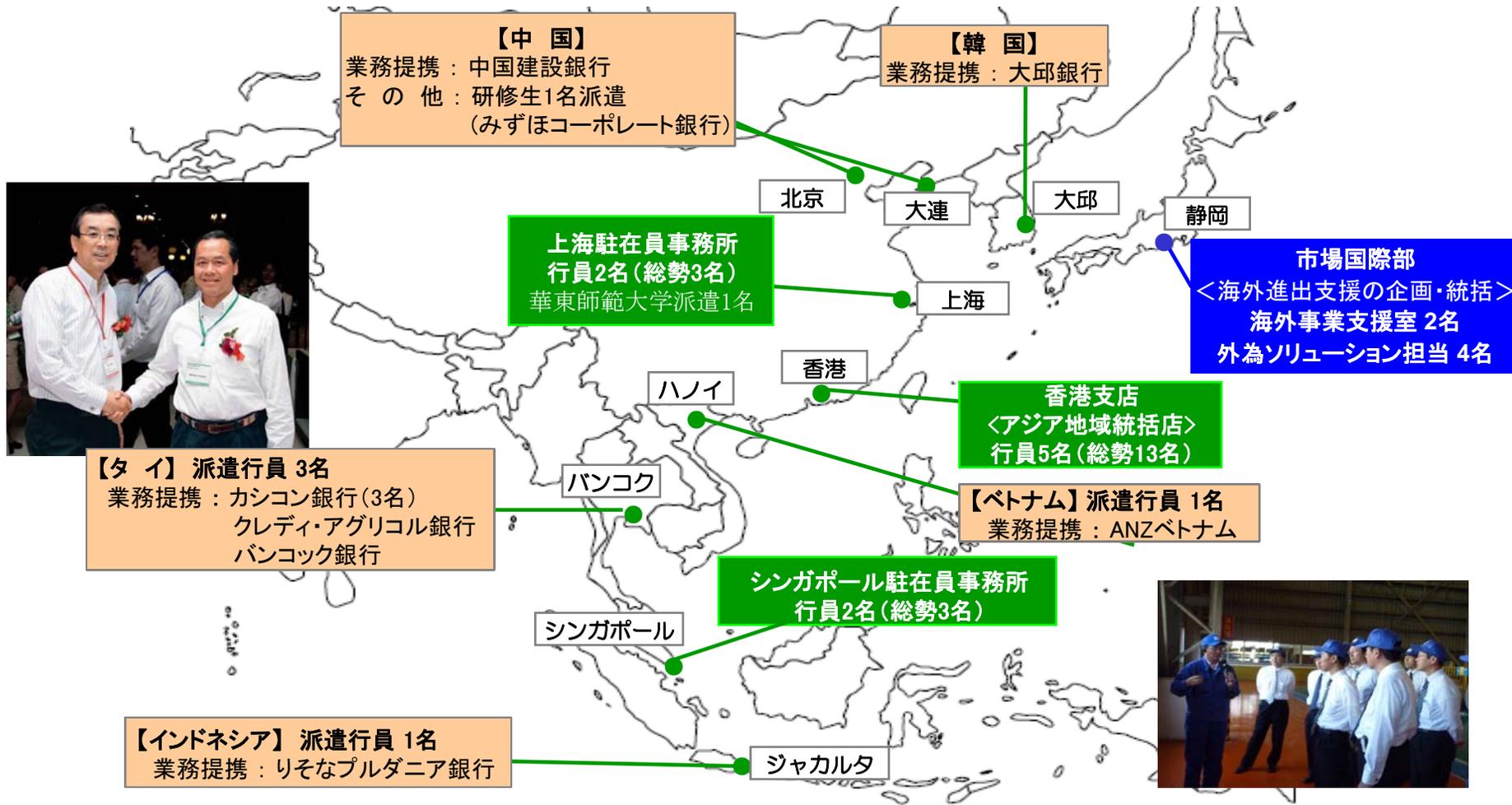
▲平成23年7月、静岡市長へ「中心市街地の活性化に向けた検討結果(提言)」を提出

地域密着型金融への取組み③

- 取引先のアジアを中心とする海外進出が増加する中、平成23年1月に市場国際部国際営業統括グループ内に「海外事業支援室」を設置して体制を強化し、海外進出および進出後の事業展開を支援しています。

アジアにおける静岡銀行のネットワーク（平成23年10月末現在）

- こうしたネットワークを活かした取引先支援の前提として、役員のアジア出張の義務化、国内営業店長等による海外視察、通学制英会話スクールをはじめとする教育プログラムの新設など、「人材育成」施策にも継続的に取り組んでいます。



地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 23年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	23年度上期実績	(参考) 22年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	1.2%	2.0%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	192先	319先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	16,021先	16,058先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	80.7%	87.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	155先	278先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	192先	319先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	6.3%	10.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	12先	32先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	192先	319先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	189件／1,790百万円	462件／7,792百万円

※1 経営改善支援取組み先*： 営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*： (a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3ランクアップ先： 経営改善支援取組み先のうち、平成23年9月末の債務者区分が平成23年3月末と比較し上昇した先

* 重複は除く

株主還元の様況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の基本方針に則り、業績などを総合的に勘案し、23年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の予想から0.50円増配の13.50円を予定しています。

配当額の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.50円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.47%	1.59%	1.88%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	20年度	21年度	22年度	23年度予想	13~22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	88	89	729(累計)
自己株式取得額② ※	—	40	150	146	715(累計)
株主還元額③=①+②	91	131	238	235	1,445(累計)
当期純利益④	128	321	354	365	2,648(累計)
配当性向①/④×100	70.85%	28.20%	24.85%	24.26%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	70.85%	40.64%	67.22%	64.19%	54.56%(平均)

(億円)

※ 23年度予想は上期実施分を記載しています。

業績予想

【連結】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(億円)
				(参考) 23年度中間期 実績
連結経常収益	2,090	2,100	+10	1,131
連結経常利益	642	670	+28	405
連結当期純利益	362	380	+18	223

【静岡銀行単体】	22年度実績 (A)	23年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(億円)
				(参考) 23年度中間期 実績
経常収益	1,793	1,790	△3	974
業務粗利益	1,514	1,481	△33	764
資金利益	1,282	1,273	△9	652
役務取引等利益	145	151	+6	74
特定取引利益	△3	3	+6	△3
その他業務利益	90	54	△36	40
経費 (△)	810	811	+1	408
一般貸倒引当金繰入額	△13	—	+13	—
業務純益	717	670	△47	356
臨時損益	△130	△60	+70	18
経常利益	587	610	+23	374
当期純利益	354	365	+11	215

与信関係費用 (△)	96	△11	△107	△73
------------	----	-----	------	-----

〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末 A	23年3月末 B	23年9月末 C	22年9月末比 C-A	23年3月末比 C-B
貸出金	60,835	63,675	62,893	63,014	63,730	66,592	66,091	2,361	△ 501
国内店①	59,628	61,983	61,867	62,132	62,911	65,650	65,081	2,170	△ 569
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	38,610	40,268	39,581	39,403	39,625	41,362	40,367	742	△ 995
うち中小企業向け② ※1	25,454	25,807	25,839	26,161	26,489	27,727	27,435	946	△ 292
公共向け貸出金	1,417	1,441	1,471	1,399	1,506	2,092	2,176	670	84
うち中小企業向け（公社等）③	187	164	154	133	179	340	296	117	△ 44
個人向け貸出金④ ※2	19,600	20,274	20,815	21,331	21,779	22,195	22,538	759	343
（消費者ローン） ※2	19,658	20,333	20,864	21,377	21,824	22,240	22,571	747	331
海外店	1,207	1,692	1,025	882	819	942	1,010	191	68
うち中小企業向け②+③	25,641	25,971	25,993	26,294	26,667	28,067	27,731	1,064	△ 336
うち中小企業等⑤=②+③+④	45,241	46,245	46,808	47,625	48,446	50,262	50,269	1,823	7
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.87%	74.60%	75.65%	76.65%	77.00%	76.56%	77.24%	0.24%	0.68%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末 A	23年3月末 B	23年9月末 C	22年9月末比 C-A	23年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	40,596	42,709	42,762	42,995	43,436	45,806	45,389	1,953	△ 417
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	22,956	24,573	24,183	24,107	24,146	25,552	24,804	658	△ 748
うち中小企業向け⑥ ※1	19,583	20,337	20,349	20,464	20,649	21,704	21,372	723	△ 332
公共向け貸出金	1,404	1,427	1,456	1,387	1,446	2,084	2,169	723	85
うち中小企業向け（公社等）⑦	180	155	145	126	174	336	292	118	△ 44
個人向け貸出金⑧ ※2	16,236	16,709	17,122	17,501	17,844	18,170	18,415	571	245
（消費者ローン） ※2	16,195	16,672	17,077	17,457	17,800	18,129	18,365	565	236
うち中小企業向け⑥+⑦	19,763	20,492	20,494	20,590	20,823	22,040	21,664	841	△ 376
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,999	37,201	37,616	38,091	38,667	40,210	40,079	1,412	△ 131

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	61,432	59,974	62,899	62,752	62,743	62,761	63,256	62,678	63,836	65,008	2,330
国内店①	60,182	58,908	61,463	61,642	61,507	61,777	62,385	61,853	62,919	64,107	2,254
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,259	38,255	40,268	39,479	39,621	39,337	39,214	38,993	39,436	39,800	807
うち中小企業向け② ※1	25,403	25,039	25,770	25,561	25,458	25,665	25,798	25,636	25,961	26,210	574
公共向け貸出金	1,433	1,455	1,410	1,477	1,486	1,468	1,550	1,458	1,643	2,087	629
うち中小企業向け(公社等)③	189	199	178	160	144	176	175	117	234	316	199
個人向け貸出金④ ※2	19,489	19,197	19,784	20,685	20,400	20,972	21,621	21,402	21,840	22,220	818
(消費者ローン) ※2	19,553	19,262	19,845	20,740	20,458	21,023	21,668	21,449	21,887	22,263	814
海外店	1,251	1,067	1,436	1,111	1,236	984	871	825	917	902	77
うち中小企業向け②+③	25,592	25,238	25,948	25,721	25,602	25,841	25,973	25,753	26,195	26,526	773
うち中小企業等⑤=②+③+④	45,081	44,435	45,732	46,406	46,002	46,813	47,594	47,155	48,035	48,746	1,591
中小企業等貸出金比率⑤/①	74.90%	75.43%	74.40%	75.28%	74.79%	75.77%	76.29%	76.23%	76.34%	76.03%	△ 0.20%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	20年度			21年度			22年度			23年度	前年同期比 B-A
		上期	下期		上期	下期		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	40,660	39,865	41,460	42,411	42,319	42,503	42,766	42,482	43,052	44,050	1,568
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,100	22,491	23,712	23,944	24,053	23,834	23,568	23,507	23,630	23,808	301
うち中小企業向け⑥ ※1	19,499	19,203	19,796	20,059	20,064	20,054	19,942	19,832	20,053	20,248	416
公共向け貸出金	1,418	1,440	1,396	1,463	1,472	1,454	1,490	1,437	1,545	2,079	642
うち中小企業向け(公社等)⑦	180	190	170	151	135	167	169	111	228	312	201
個人向け貸出金⑧ ※2	16,142	15,934	16,351	17,004	16,794	17,215	17,707	17,538	17,878	18,163	625
(消費者ローン) ※2	16,107	15,899	16,316	16,965	16,757	17,174	17,666	17,496	17,837	18,121	625
うち中小企業向け⑥+⑦	19,679	19,393	19,966	20,210	20,199	20,221	20,111	19,943	20,281	20,560	617
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	35,821	35,327	36,317	37,214	36,993	37,436	37,818	37,481	38,159	38,723	1,242

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

○有価証券ポートフォリオ

	21年3月末		22年3月末		23年3月末		23年9月末		23年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	20,483	100.0	20,265	100.0	20,489	100.0	20,458	100.0	△ 31	—
国債	4,480	21.9	5,853	28.9	8,014	39.1	9,205	45.0	1,191	5.9
地方債	2,451	12.0	1,024	5.1	706	3.4	732	3.6	26	0.2
社債	7,842	38.3	6,784	33.5	5,441	26.6	4,468	21.8	△ 973	△ 4.8
株式	2,070	10.1	2,388	11.8	2,128	10.4	1,891	9.2	△ 237	△ 1.2
その他	3,640	17.7	4,216	20.7	4,200	20.5	4,162	20.4	△ 38	△ 0.1
(うち外貨債券)	2,513	12.3	3,659	18.1	3,772	18.4	3,751	18.3	△ 21	△ 0.1
(うち投資信託)	342	1.7	240	1.1	270	1.3	284	1.4	14	0.1

○有価証券評価損益

	21年3月末	22年3月末	23年3月末	23年9月末	23年3月末比
その他有価証券	642	1,332	1,032	1,069	37
株式	686	1,145	903	719	△ 184
債券	17	156	99	200	101
その他(外債、投信等)	△ 60	31	30	150	120

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	8,109.53 円	11,089.94 円	9,755.10 円	8,700.29 円	△ 1,054.81 円
--------	------------	-------------	------------	------------	--------------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	52.6
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
臨時費用「株式等償却」への計上額	52.6

<預金・預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（末残）

（億円）

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末 A	23年3月末 B	23年9月末 C	22年9月末比 C-A	23年3月末比 C-B
預金	69,066	70,998	71,025	71,977	71,637	73,530	72,909	1,272	△ 621
国内営業店預金	67,258	69,125	68,814	70,268	69,805	72,388	72,197	2,392	△ 191
うち個人預金	50,325	50,810	51,279	51,552	51,507	52,344	52,746	1,239	402
うち法人預金	14,814	15,574	15,850	16,095	16,695	17,609	17,968	1,273	359
静岡県内預金	59,931	61,407	61,417	62,956	62,198	64,562	63,966	1,768	△ 596
うち個人預金	46,002	46,461	46,941	47,247	47,269	48,022	48,459	1,190	437
うち法人預金	12,377	12,928	13,165	13,443	13,708	14,500	14,194	486	△ 306
譲渡性預金	2,030	2,987	3,920	2,789	3,352	3,108	4,332	980	1,224
合計	71,096	73,985	74,945	74,766	74,989	76,638	77,241	2,252	603

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末 A	23年3月末 B	23年9月末 C	22年9月末比 C-A	23年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	59,176	59,412	60,616	61,370	61,423	62,411	62,851	1,428	440
円貨預金	50,044	50,473	50,951	51,221	51,179	51,991	52,412	1,233	421
譲渡性預金	16	12	6	7	6	7	1	△ 5	△ 6
外貨預金	281	337	328	331	328	353	334	6	△ 19
投資信託	154	132	151	160	145	148	135	△ 10	△ 13
公共債	4,253	4,183	4,240	4,199	4,070	3,863	3,723	△ 347	△ 140
個人年金保険	4,428	4,275	4,939	5,453	5,696	6,049	6,246	550	197
静銀ティーム証券の個人預り資産	2,962	2,486	2,882	3,208	3,198	3,385	3,251	53	△ 134
静銀ティーム証券を含む個人預り資産	62,138	61,898	63,498	64,578	64,621	65,796	66,102	1,481	306
うち円貨預金・譲渡性預金除き	12,077	11,413	12,540	13,350	13,436	13,799	13,689	253	△ 110

<平成23年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.52% (部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.28%)
 ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.57% (部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.33%)

(億円、%)

自己査定における債務者区分	自己査定分類区分 (対象：貸出金等与信関連債権)				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	
破綻先 73 <29>	64 <19>	9	- (5)	- (44)	324	216	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 539 <379>		破綻先債権 73 <29>
実質破綻先 467 <351>	365 <249>	102	- (50)	- (116)				危険債権 1,654 <1,646>		延滞債権 2,113 <1,994>
破綻懸念先 1,652 <1,644>	1,255 <1,247>	226	171 (95)		1,385	95	89.6%	2		3か月以上延滞債権 20
要注意先	216	18	198		要管理先の保全額 128	16	66.5%	要管理債権		貸出条件緩和債権 156
					要管理先のうち要管理債権に対する保全額 94	14	61.4%	(貸出金のみ) 176		
					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 34	2	88.5%	-		
10,705	10,488	4,998	5,490		要管理先以外の要注意先保全額 7,273	192	71.2%	正常債権 64,857		
正常先 54,023	54,023					184		305		合計 2,362 <2,199>
合計 66,919 <66,751>	非分類合計 60,722 <60,555>	Ⅱ分類合計 6,025	Ⅲ分類合計 171 (151)	Ⅳ分類合計 - (160)		合計 703		合計 67,226 <67,058>		307

※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における () 内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を () 内に記載しています。部分直接償却 168
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等 (優良担保・保証) を控除した額をすべてⅡ分類としています。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債を含めております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

【23年3月～23年9月】

(億円)

		当初残高 A	23年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
23 年 3 月 末	正常先	54,170	51,439	980	25	24	3	0	1,698	27	0.04%	5	0.00%
	要注意先	10,785	1,173	9,244	36	169	18	25	119	212	1.96%	17	0.15%
	要管理先	219	3	32	155	14	11	—	4	25	11.41%	10	4.56%
	破綻懸念先	1,698	3	108	5	1,437	77	13	57				
	実質破綻先	462	2	5	0	7	399	4	44				
	破綻先	88	—	0	—	5	—	67	16				

【22年9月～23年9月】

(億円)

		当初残高 A	23年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
22 年 9 月 末	正常先	51,244	47,490	1,576	41	58	12	12	2,056	82	0.16%	16	0.03%
	要注意先	10,980	1,917	8,429	54	296	85	42	157	423	3.85%	58	0.52%
	要管理先	181	4	32	125	11	2	—	8	13	7.18%	2	1.10%
	破綻懸念先	1,642	4	151	5	1,304	112	15	51				
	実質破綻先	426	3	5	1	10	313	13	82				
	破綻先	150	—	1	—	7	—	50	92				

- ※1. 計上基準：与信残高は23年3月末、22年9月末の残高を使用し、23年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 2. その他については23年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。